

国土技術政策総合研究所コンプライアンス・アドバイザリー委員会議事概要
(平成27年度第1回)

○開催日時 : 平成27年6月18日(木) 15時10分～16時40分

○開催場所 : 三田共用会議所

○出席委員

委員長 山口 卓男 弁護士

委員長代理 砂田 憲吾 山梨大学特命教授・名誉教授

委員 田中 仁 東北大学 大学院工学研究科教授、副研究科長

委員 野上 邦栄 首都大学東京 都市基盤環境学域教授
(委員は五十音順)

○議事概要

(1) 平成26年度国土技術政策総合研究所コンプライアンス報告書について

【主な質問及び回答】

<p>入札・契約手続きの見直し関係について、国総研が発注する業務は、プロポーザルが多いなど特徴があると思われるが、不正防止としての取り組みはあるのか。</p>	<p>入札・契約手続きの不正防止については、国交省全体の方針に従って適確に実施してきており、その中で国総研の業務発注の特徴を踏まえて、競争性を高める工夫も行っている。</p>
<p>情報セキュリティに関して、新種のいろいろなウィルスが増えてきているが、ウィルスチェックも含めて対策はできているのか。</p>	<p>国交省の情報セキュリティポリシー等に従い、適確に対応している。</p>
<p>民間から来ている部外研究員へのコンプライアンスについては。情報漏洩などの事故防止のための対策は。</p>	<p>受入条件として、サービスの職員準拠を義務づけたうえで、契約手続きに関わる業務への接触を禁ずるなど、事故防止のための規制を設けている。年度当初に全ての部外研究員に講習を受講させ、規則遵守の徹底を図っている。</p>
<p>職員に対し、コンプライアンス意識の醸成というのは、図られているものなのか。</p>	<p>コンプライアンスミーティングを全所属で実施しており、コンプライアンスの意識は着実に醸成されてきていると認識している。</p>

【各委員からの主な意見】

- 平成26年度の実施状況の報告書からは、年間を通じて計画どおり実施されていることがわかり、特に問題や事故等の報告はなかったことを踏まえれば、コンプライアンスの運営としては、一定の成果があったものと評価できる。

(2)平成27年度国土技術政策総合研究所コンプライアンス推進計画について

【主な質問及び回答】

eラーニングについての具体的な検討とは。	他機関等の実施状況の情報を確認し、それを国総研の状況に合う形で活用する方策を検討している。
学識者等に委託している研究に関するコンプライアンスは。	平成27年度の推進計画の取り組みとして行っていくこととし、不正防止に努め適正な執行に努める。
公的研究費を利用する者に対する説明会は、全員に対して出来ているのか。	平成26年度は全員が受講した。平成27年度も全員が受講するように行う予定である。

【各委員からの主な意見】

- 従来、国総研の研究活動は必ずしも広く知られているとはいえなかったが、もっと積極的に広報を行うことにより、社会の注目・関心を集めるとともに、職員の意識・意欲を高めることができれば、不正防止の観点からも有益であると思われる。広報はコンプライアンスのために行うものではないが、国総研の活動の意義等をPRすることは、コンプライアンスにとってもよい効果をもたらすことが期待できるのではないか。